



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：経済状況

(4月21日付イラン報道)

1. EU向けイラン産原油輸出 (21日付イラン・ニュース紙)

ガーセミー石油大臣は、4月19日、イランは既に英国・仏国向けの原油輸出を停止しているが、ギリシャを含む他国に対しては引き続き販売しており、我々はバグダードで開かれる次のP5+1会合も良い結果で終わることを期待していると述べた。また、ギリシャとShellのみが、イラン産原油取引に関して、イラン側に債務を負っていると加えた。

2. 日本政府によるタンカー保険への付保 (21日付テヘラン・タイムズ紙)

日本政府がイラン産原油を輸送するタンカーに対して保険を付保する可能性が出てきた。日本船主協会の芦田昭充会長は、国土交通省と日本船主協会が保険の提供に関して東京で議論を行ったことを明らかにした。

3. 工場の閉鎖 (21日付ハムシャフリー紙)

イラン国会のタヴァッコリー (Ahmad Tavakkoli) 議員は、イラン北部地域に視察した際、開業したばかりの工場を含む3つの工場がこの1カ月間で閉鎖に追い込まれていたと言及した。こうした工場閉鎖などの問題の解決のために、政府は、補助金合理化計画の実行を止め、国会が承認した法に基づき政策運営を行うべきであると非難した。

4. PSA プジョー・シトロエンによる部品供給停止 (21日付イラン・ニュース紙)

イラン・ホドロ社の子会社 (Subsidiary companies) である ISACO (Iran Khodro Spare Parts and After-Sales Services Company) は、PSA プジョー・シトロエン社から公式な連絡はないが、同社が部品の供給を停止したとしても、対応策を用意していると述べた。

5. 外国製品の購入取りやめ (21日付イラン・ニュース紙)

カームラーン・ダーネシュジュ (Kamran Daneshju) 科学研究技術大臣は、大学や研究機関など同省の管轄機関において、イランで生産できるもので代替可能な外国製品については、購入を取り止めたことを明らかにした。

6. 通信情報技術大臣の発言 (21日付イラン・ニュース紙)

レザー・タギープール (Reza Taqipur) 通信情報技術大臣は、インターネット自体が安全ではないとして、国家情報ネットワークを構築しインターネットから切り離すと述べた。

7. スリランカとの経済関係強化 (21日付イラン・ニュース紙)

イランとスリランカの両経済担当大臣は、IMF・世界銀行総会が行われているワシントンで20日に会談を行い、スリランカでのインフラ整備を含めた両国間の経済関係強化に向けて議論した。